

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社 サト一商会 普通株式
 コード番号 9996
 (URL http://www.satoh-web.co.jp/)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 宮城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理総務担当
 氏名 玉根 裕

氏名 佐藤 正之
 TEL (022) 236-5600

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	22,901	0.9	609	3.4	714	0.1
15年 9月中間期	22,705	3.0	631	59.5	713	51.4
16年 3月期	46,332	-	1,342	-	1,533	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	431	12.3	48.21	-
15年 9月中間期	384	35.1	42.92	-
16年 3月期	696	-	75.95	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 30百万円 15年 9月中間期 19百万円
 16年 3月期 37百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 8,944,063株 15年 9月中間期 8,949,157株
 16年 3月期 8,947,230株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	22,581	13,342	59.1	1,491.74
15年 9月中間期	21,772	12,733	58.5	1,423.28
16年 3月期	22,515	13,057	58.0	1,457.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 8,943,960株 15年 9月中間期 8,946,597株
 16年 3月期 8,944,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	216	247	104	4,856
15年 9月中間期	547	2,762	131	2,642
16年 3月期	1,232	1,099	128	4,992

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,000	1,650	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円15銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売部門・小売部門は、（セグメント情報）に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

[卸売部門] - 会社数3社

当社および(株)アキタサトー商会等の3社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[小売部門] - 会社数1社

当社のキャッシュ&キャリアの15店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[その他] - 会社数5社

メニューデータベース、
情報システムの企画・開発・販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売をおこなっております。

商品企画・情報サービス
物流サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供をおこなっております。

(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスをおこなっております。

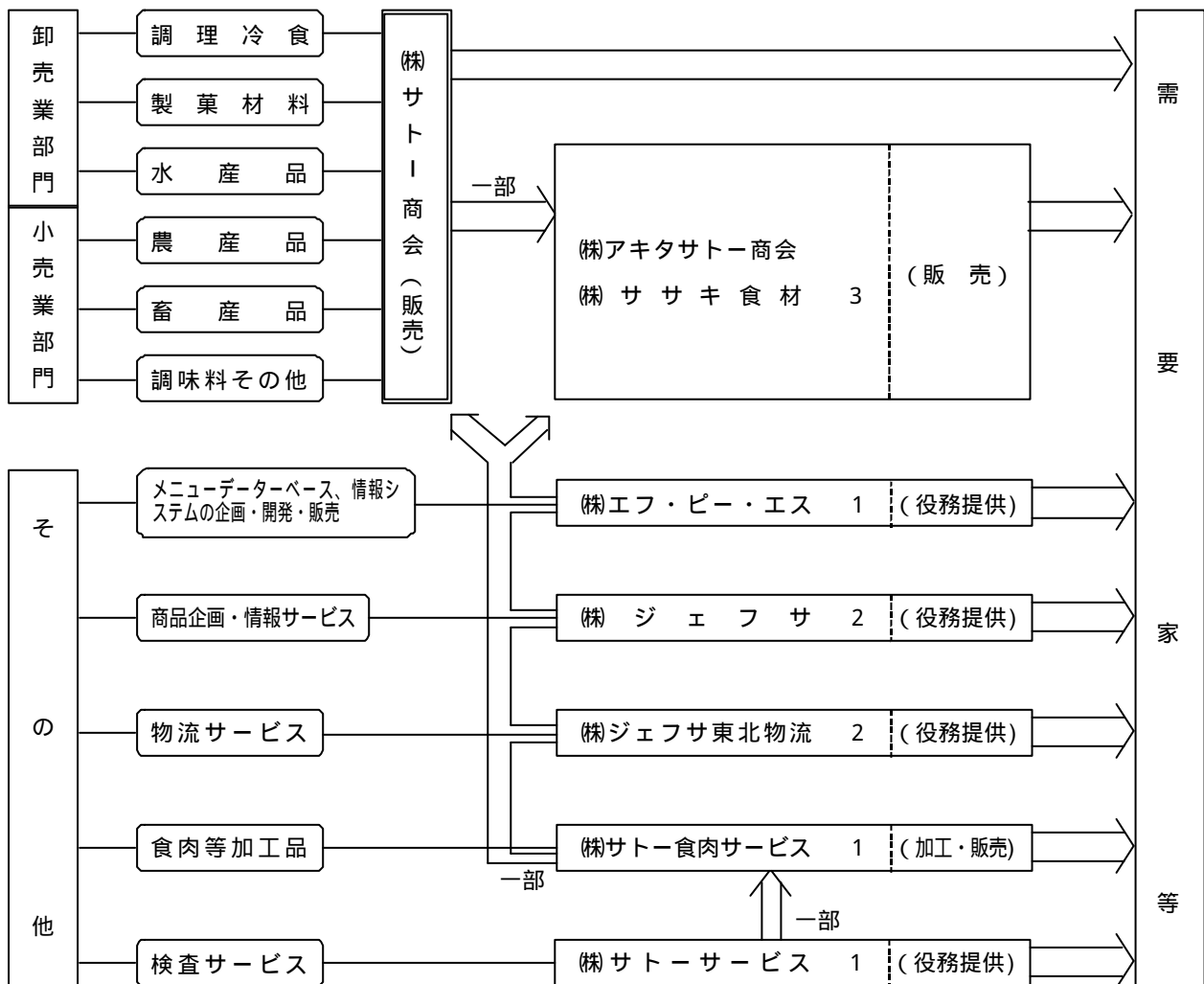
食肉等加工・販売

(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売をおこなっております。

検査サービス

(株)サトーサービスが食品・水質等の検査をおこなっております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 1 非連結子会社で持分法適用
2 関連会社で持分法適用会社
3 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは業務用食品専門商社として、“食文化”を通じて常に市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として永続的発展に努めるとともに、“最も社会に貢献する社員をつくる”を長期ビジョンとし、“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組み、企業価値を高めていくことが株主利益につながるものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。前期は年間配当15円とさせて頂きました。当中間期におきましては、1株当たり9円の間配当を実施させて頂きます。年間配当は3円増配の18円を予定しております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの個人株主をはじめとした投資家の参加が必要と考えております。当社株式の投資家の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年10月1日施行の商法等の改正に伴い、当社株式取扱規程を変更し、1単元の株式数を1000株から100株に変更する旨、平成15年12月24日開催の取締役会において決議いたしました。これにより、ジャスダック市場における当社株式の売買単位は平成16年2月2日から100株にいたしました。投資単位引き下げ実施後、株主数は増加し流動性は着実に向上しております。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様へ継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。このため、事業業態別に活動管理、利益管理が重要と考え、生産性と業績を明確にして社員賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させることとしております。また、中長期的には株主価値の向上のため資本効率の面から、ROE、ROA等を現在の水準から高めたいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足を与えていくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

営業面につきましては、劇的に変化する市場環境の中でお客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高め提案型営業を更に進めるとともに、メニュー開発、商品開発および仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。

物流面につきましては、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理をおこない、子会社である食品等の検査機関である(株)サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として、お客様がお使いになる全ての食材を納品する一括物流体制を更に充実してまいります。

小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、年間1~2店の出店を目標に進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。

人事面につきましては、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。また、定期的な人事異動により部門間交流を行い、複合能力を持つ人材と活性化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、食に関する消費者ニーズはますます多様化し、業種業態ごとの変化も早く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われれます。それらの情報を適確・迅速にとらえ対応することが企業の生き残りの条件となり、厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況のもと、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的に商品開発およびメニュー開発を追及し、市場の拡大を図ること、および「食の安全と安心」のため、物流体制の見直しを実施し生産性の向上を図り、これらの推進力となる人材育成を強化することにあると考えております。

具体的には、今まで取組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

営業面につきましては、業種別専門性を高め、PB商品開発・利益商材の確保、提案型営業等、同業他社との差別化戦略を推進してまいりますとともに、営業支援や顧客サポートのための情報システムを推進してまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、品質チェック機能を改善し安全性を日々追求してまいります。また、「便利性の提供」の一環として一括物流体制を更に充実してまいります。

人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度を充実させてまいります。

これら諸政策を当社の総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続きました。個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移し、前半はデフレ脱却期待が高まる場面もありましたが、後半は海外経済の成長低下や原油価格高騰の影響が懸念されるなか、回復テンポの鈍化を示す指標が増え、景気は安定成長に向け巡航速度を探る段階を迎えております。

食品業界を取り巻く環境も、所得・雇用情勢・社会保障制度等の生活不安を背景とした慎重な購買行動が依然として続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは地域生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、安全で安心な商品を提供するために商品カルテ管理を行なうと共に、食品の衛生検査の他、アレルギー問題等に対応するため成分管理を実施し、基本の徹底を図りながら提案型営業支援に重点をおき、新商品提案、メニュー提案と利益商材開発に努めてまいりました。また、お客様への絶対安心体制を図るため、本社物流拠点としての機能拡充から倉庫建設用地の確保や仙台市内に小売店2店舗の土地・建物を新規取得いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、経費縮減に努力いたしましたが、前年同期比 1.6%増加となりました。これは、お客様の便利性と多様なニーズに対応するため、固定資産取得費用および物流経費等が増加したことによるものであります。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 229 億 01 百万円(前年同期比 0.9%増) 営業利益 6 億 09 百万円(前年同期比 3.4%減) 経常利益 7 億 14 百万円(前年同期比 0.1%増) 中間純利益は 4 億 31 百万円(前年同期比 12.3%増)と大幅増益となりました。

なお、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、財務体質の健全化に努めました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売部門におきましては、製菓、給食、外食、惣菜の各部門でそれぞれの業態毎の専門性を追求し、商品研究会、展示会、外部講師による実演講習会等により、お客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、商品のメニュー開発機能を高める等、提案型営業に徹し、サービスの向上につとめてまいりました。

この結果、売上高は 200 億 98 百万円(前年同期比 1.8%増) 営業利益は 6 億 77 百万円(前年同期比 2.9%減)となりました。

小売部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、PB 商品の開発に努めるとともに、業者会員のための販売企画を積極的に推進してまいりました。本年 4 月より消費税総額表示、また、近隣に競合他社の出店等により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は 28 億 02 百万円(前年同期比 5.1%減) 営業利益は 1 億 80 百万円(前年同期比 8.7%減)となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末にくらべ1億35百万円減少し、当中間連結会計期間末は48億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億16百万円（前年同期5億47百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益7億17百万円と、法人税等の支払4億69百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億47百万円（前年同期27億62百万円の使用）となりました。これは主に土地、建物等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億04百万円（前年同期1億31百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

通期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、景気回復の持続性が試される正念場を迎えようとしており、安定成長が続くとの見方がある一方、原油高やそれに伴う海外経済の成長低下の影響で減速するという見方が並存し、先行き不透明感が強まっております。企業を中心とする収益の改善がはかられるものの、いまだデフレは続いており、雇用・所得不安、社会保障制度の見直し等を背景として、本格的な個人消費への立ち直りは楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、食品業界におきましては、競争の激化にともない業種業態ごとの企業格差が鮮明となる一方、「食の安全と安心」に対する消費者ニーズが更に高まり、環境に対する先見性と変化適応能力が一層問われてくるものと思われまます。

このような見通しのもと、当社グループといたしましては“お客様の満足”を得るため、社是であります「より優れた商品を提供する」を最重点とし、業務用食品専門商社として商品の専門性を更に高め、また、お客様から当社商品の品質や衛生問題に対する取り組み姿勢を評価していただき、信頼を得ることにより販売拡大を図ってまいります。

小売部門の店舗におきまして、仙台市内において契約満了により10月に1店舗閉店、11月に新規2店舗オープンし、売上規模の拡大に向け努めてまいります。

通期の当社グループの売上高は470億円(前期比1.4%増)、営業利益は14億60百万円(前期比8.8%増)、経常利益は16億50百万円(前期比7.6%増)、当期純利益は8億60百万円(前期比23.4%増)を見込んでおります。

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,511,270	55.4	12,909,333	59.3	12,612,582	56.0
現金及び預金	1,156,619		1,740,256		1,340,734	
受取手形及び売掛金	5,287,795		5,307,672		5,043,753	
有価証券	3,900,000		3,852,500		3,851,773	
商品	1,733,647		1,589,103		1,902,937	
繰延税金資産	168,267		162,640		208,164	
その他	328,020		331,486		339,723	
貸倒引当金	63,079		74,326		74,505	
固定資産	10,070,410	44.6	8,863,227	40.7	9,902,914	44.0
1.有形固定資産	5,726,201	25.4	5,110,996	23.5	5,573,622	24.8
建物及び構築物	2,068,008		1,931,469		2,149,267	
土地	3,293,620		2,907,522		3,182,012	
その他	364,571		272,004		242,341	
2.無形固定資産	25,177	0.1	20,847	0.1	20,288	0.1
3.投資その他の資産	4,319,030	19.1	3,731,383	17.1	4,309,003	19.1
投資有価証券	1,872,369		2,234,592		1,959,728	
関係会社株式	501,876		464,929		483,179	
繰延税金資産	208,531		157,969		210,874	
その他	1,773,883		983,218		1,692,098	
貸倒引当金	37,629		109,326		36,878	
資産合計	22,581,681	100.0	21,772,560	100.0	22,515,497	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	8,804,718	39.0	8,764,650	40.3	9,021,051	40.1
支払手形及び買掛金	6,799,921		6,834,747		6,792,903	
短期借入金	1,035,000		1,000,000		1,005,000	
未払法人税等	240,004		277,723		462,227	
賞与引当金	313,360		217,042		255,374	
その他	416,432		435,137		505,545	
固定負債	434,886	1.9	274,408	1.2	436,675	1.9
退職給付引当金	256,706		108,880		265,450	
役員退職慰労引当金	162,560		149,911		155,606	
長期預り保証金	15,619		15,616		15,619	
負債合計	9,239,604	40.9	9,039,058	41.5	9,457,727	42.0
(資本の部)						
資本金	1,405,800	6.2	1,405,800	6.4	1,405,800	6.2
資本剰余金	1,441,680	6.4	1,441,680	6.6	1,441,680	6.4
利益剰余金	10,670,181	47.3	10,077,652	46.3	10,390,427	46.2
その他有価証券評価差額金	9,435	0.0	8,624	0.0	4,660	0.0
自己株式	185,019	0.8	183,006	0.8	184,797	0.8
資本合計	13,342,077	59.1	12,733,501	58.5	13,057,769	58.0
負債・資本合計	22,581,681	100.0	21,772,560	100.0	22,515,497	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	22,901,294	100.0	22,705,653	100.0	46,332,243	100.0
売上原価	19,242,523	84.0	19,072,601	84.0	38,795,845	83.7
売上総利益	3,658,771	16.0	3,633,052	16.0	7,536,398	16.3
販売費及び一般管理費	3,048,926	13.3	3,001,628	13.2	6,194,225	13.4
給料	938,491		1,042,149		1,966,792	
賞与	-		25,190		356,392	
賞与引当金繰入額	303,253		217,042		255,374	
法定福利費	190,589		194,426		394,631	
退職給付費用	69,073		58,486		123,802	
役員退職慰労引当金繰入額	6,954		14,901		20,596	
貸倒引当金繰入額	-		33,243		44,636	
運賃	313,279		296,539		621,672	
減価償却費	94,165		100,531		201,935	
その他	1,133,118		1,019,117		2,208,392	
営業利益	609,844	2.7	631,423	2.8	1,342,172	2.9
営業外収益	108,062	0.5	87,039	0.3	200,857	0.4
受取利息	36,210		32,838		90,933	
受取配当金	2,927		2,513		2,936	
持分法による投資損益	30,961		19,754		37,944	
貸貸収入	13,132		13,153		26,439	
受取指導料	5,257		5,257		10,400	
その他	19,572		13,521		32,202	
営業外費用	3,497	0.0	4,891	0.0	9,406	0.0
支払利息	2,857		2,860		5,853	
為替差損	639		2,030		3,552	
経常利益	714,409	3.1	713,571	3.1	1,533,623	3.3
特別利益	10,674	0.0	2,761	0.0	821	0.0
前期損益修正益	-		610		-	
固定資産売却益	-		150		150	
貸倒引当金戻入額	10,674		2,000		-	
償却債権取立益	-		-		670	
特別損失	7,978	0.0	53,188	0.2	228,742	0.5
固定資産除却損	226		1,008		13,531	
ゴルフ会員権評価損	-		-		2,412	
役員退職慰労引当金繰入額	-		41,953		41,953	
減損損失	7,752		-		-	
役員退職慰労金	-		10,227		10,227	
退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務処理額	-		-		160,619	
税金等調整前中間(当期)純利益	717,106	3.1	663,143	2.9	1,305,702	2.8
法人税・住民税及び事業税	246,875		295,308		732,526	
法人税等調整額	39,002		16,224		123,658	
中間(当期)純利益	431,227	1.9	384,060	1.7	696,834	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年 3月31日	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		1,441,680		1,441,680		1,441,680
	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,441,680		1,441,680		1,441,680
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		10,390,427		9,828,849		9,828,849
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期) 純利益	431,227	431,227	384,060	384,060	696,834	696,834
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	134,163		134,257		134,257	
	2. 役員賞与	17,310	151,473	1,000	135,257	1,000	135,257
	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		10,670,181		10,077,652		10,390,427

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		717,106	663,143	1,305,702
減価償却費		94,921	102,099	204,398
退職給付引当金の増減額(は減少)		8,743	3,513	160,083
役員退職慰労引当金の増加額		6,954	56,854	62,549
賞与引当金の増加額		57,986	21,366	59,698
貸倒引当金の増減額(は減少)		10,674	47,544	44,137
貸倒損失		94	359	19,615
受取利息及び受取配当金		39,138	35,351	93,870
支払利息		2,857	2,860	5,853
為替差損		688	1,940	3,270
持分法による投資利益		30,961	19,754	37,944
減損損失		7,752	-	-
ゴルフ会員権評価損		-	-	2,412
役員退職金		-	10,227	10,227
固定資産除却損		226	974	9,360
売上債権の増加額		244,141	545,150	247,645
長期営業債権回収による増減額(は増加)		9,655	6,172	55,643
たな卸資産の増減額(は増加)		169,160	108,119	205,775
その他流動資産の増減額(は増加)		24,023	26,369	111
仕入債務の増加額		1,879	516,130	474,285
未払費用の増減額(は減少)		16,431	11,864	17,531
その他流動負債の増減額(は減少)		72,678	34,087	22,063
未収入金の増減額(は増加)		34,503	-	49,933
役員賞与の支払額		17,310	1,000	1,000
その他		19,430	614	38,263
小計		639,801	867,112	1,747,752
利息及び配当金の受取額		49,073	46,325	104,934
利息の支払額		2,815	4,002	5,308
法人税等の支払額		469,099	319,980	572,694
役員退職金の支払		-	42,186	42,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,959	547,269	1,232,497

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年 3月 31日
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	-	-	500,000
	有価証券の取得による支出	-	4,650,000	4,950,000
	有価証券の償還による収入	200,000	1,900,000	5,250,520
	有形固定資産の取得による支出	256,884	40,005	655,471
	有形固定資産の売却による収入	2,228	25,473	68,324
	無形固定資産の取得による支出	5,418	-	-
	投資有価証券の取得による支出	103,577	104,236	6,992
	出資金の取得による支出	-	-	10,500
	差入保証金の支払による支出	1,149	627	102,027
	差入保証金の返還による収入	6,222	4,490	4,259
	保険積立金の積立による支出	20	211	381
	保険積立金の解約による収入	11,424	167	-
	その他の投資等	100,601	102,509	197,526
	投資活動によるキャッシュ・フロー	247,775	2,762,439	1,099,795
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金による収入	5,450,000	2,255,000	3,160,000
	短期借入金の返済による支出	5,420,000	2,250,000	3,150,000
	自己株式の売買による収支	221	2,670	4,461
	配当金の支払額	134,163	134,257	134,257
	財務活動によるキャッシュ・フロー	104,384	131,927	128,718
	現金及び現金同等物に係る換算差額	688	1,940	3,270
	現金及び現金同等物の増減額	135,888	2,349,038	712
	現金及び現金同等物の期首残高	4,992,507	4,991,794	4,991,794
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,856,619	2,642,756	4,992,507

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....1社

㈱アキタサトー商会

(2) 非連結子会社.....3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさない為であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社.....3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社.....2社

㈱ジェフサ

㈱ジェフサ東北物流

(3) 関連会社㈱ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額にもとづき計上しております。なお、給与規程の改定により、前連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。

この結果、従来に比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ80,424千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債

務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結期間末要支給額の全額を計上しております。

(追加情報)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなかったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は7,752千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「賞与」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間 1,245千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,912,417千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">932,861千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">817,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,750,132</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> </p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引残高</td> <td></td> </tr> </table> </p>	土地	932,861千円	建物及び構築物	817,271	計	1,750,132	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	900,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,963,532千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">932,861千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">880,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,813,684</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> </p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引残高</td> <td></td> </tr> </table> </p>	土地	932,861千円	建物及び構築物	880,822	計	1,813,684	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	900,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,833,757千円</p> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">932,861千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,779,208</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> </p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引残高</td> <td></td> </tr> </table> </p>	土地	932,861千円	建物及び構築物	846,347	計	1,779,208	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	900,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	
土地	932,861千円																																																	
建物及び構築物	817,271																																																	
計	1,750,132																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
計	900,000																																																	
当座貸越限度額の総額	900,000千円																																																	
借入実行残高	900,000																																																	
差引残高																																																		
土地	932,861千円																																																	
建物及び構築物	880,822																																																	
計	1,813,684																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
計	900,000																																																	
当座貸越限度額の総額	900,000千円																																																	
借入実行残高	900,000																																																	
差引残高																																																		
土地	932,861千円																																																	
建物及び構築物	846,347																																																	
計	1,779,208																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
計	900,000																																																	
当座貸越限度額の総額	900,000千円																																																	
借入実行残高	900,000																																																	
差引残高																																																		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																												
<p>1.</p> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> </p> <p>3.減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿郡女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	214千円	器具及び備品	11	場所	用途	種類	金額	会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円	<p>1.前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度法定福利費 610千円</p> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> </p> <p>3.</p>	建物及び構築物	322千円	機械装置及び運搬具	627	器具及び備品	58	<p>1.</p> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> </table> </p> <p>3.</p>	建物及び構築物	5,624千円	機械装置及び運搬具	5,240	器具及び備品	2,666
機械装置及び運搬具	214千円																													
器具及び備品	11																													
場所	用途	種類	金額																											
会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円																											
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円																											
建物及び構築物	322千円																													
機械装置及び運搬具	627																													
器具及び備品	58																													
建物及び構築物	5,624千円																													
機械装置及び運搬具	5,240																													
器具及び備品	2,666																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 1,156,619千円 短期投資の有価証券 3,700,000 現金及び現金同等物 4,856,619	現金及び預金勘定 1,740,255千円 短期投資の有価証券 902,500 現金及び現金同等物 2,642,756	現金及び預金勘定 1,340,734千円 短期投資の有価証券 3,651,773 現金及び現金同等物 4,992,507

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>377</td> <td>150</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>448,798</td> <td>233,445</td> <td>215,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,993</td> <td>5,138</td> <td>18,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,168</td> <td>238,734</td> <td>234,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	377	150	226	有形固定資産 その他	448,798	233,445	215,353	無形固定資産	23,993	5,138	18,854	合計	473,168	238,734	234,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>1,811</td> <td>482</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>496,754</td> <td>241,051</td> <td>255,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,666</td> <td>3,983</td> <td>3,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,232</td> <td>245,518</td> <td>260,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	1,811	482	1,328	有形固定資産 その他	496,754	241,051	255,703	無形固定資産	7,666	3,983	3,683	合計	506,232	245,518	260,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>4,277</td> <td>269</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>552,652</td> <td>287,578</td> <td>265,073</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,993</td> <td>2,963</td> <td>10,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,922</td> <td>290,812</td> <td>279,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	4,277	269	4,007	有形固定資産 その他	552,652	287,578	265,073	無形固定資産	12,993	2,963	10,029	合計	569,922	290,812	279,110
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	377	150	226																																																											
有形固定資産 その他	448,798	233,445	215,353																																																											
無形固定資産	23,993	5,138	18,854																																																											
合計	473,168	238,734	234,434																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	1,811	482	1,328																																																											
有形固定資産 その他	496,754	241,051	255,703																																																											
無形固定資産	7,666	3,983	3,683																																																											
合計	506,232	245,518	260,714																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	4,277	269	4,007																																																											
有形固定資産 その他	552,652	287,578	265,073																																																											
無形固定資産	12,993	2,963	10,029																																																											
合計	569,922	290,812	279,110																																																											
(2) 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額 1年内 88,335千円 1年超 148,756 合計 237,092	(2) 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額 1年内 96,642千円 1年超 170,489 合計 267,131	(2) 未経過リース料連結会計期末残高相当額 1年内 99,235千円 1年超 182,206 合計 281,441																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 57,791千円 減価償却費相当額 52,534 支払利息相当額 2,874	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 67,014千円 減価償却費相当額 61,954 支払利息相当額 3,931	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 125,740千円 減価償却費相当額 115,876 支払利息相当額 7,351																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 35,950千円 1年超 63,761 合計 99,711	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,147千円 1年超 40,855 合計 59,003	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 32,999千円 1年超 54,796 合計 87,814																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	134,252	226,254	92,001
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	300,000	223,830	76,170
合計	434,252	450,084	15,831

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,400,000
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,285
譲渡性預金	3,700,000
投資信託	

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	125,777	189,037	63,259
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	401,000	323,270	77,730
合計	526,777	512,307	14,470

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,500,000
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,285
譲渡性預金	3,750,000
投資信託	102,500

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得価格（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	129,624	231,313	101,689
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	206,130	93,870
(3)その他	-	-	-
合計	429,624	437,443	7,819

3. 時価のない有価証券の主な内容（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,500,000
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,285
譲渡性預金	3,650,000
その他	1,773

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期末現在の為替予約残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,098,726	2,802,568	22,901,294	-	22,901,294
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	20,098,726	2,802,568	22,901,294	-	22,901,294
営業費用	19,421,111	2,622,217	22,043,328	248,122	22,291,450
営業利益	677,615	180,351	857,966	248,122	609,844

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は248,122千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2. 所在地別セグメント情報...当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高...当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,752,549	2,953,104	22,705,653	-	22,705,653
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	19,752,549	2,953,104	22,705,653	-	22,705,653
営業費用	19,054,553	2,755,524	21,810,077	264,152	22,074,229
営業利益	697,996	197,580	895,576	264,152	631,424

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 264,152 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,471,798	5,860,445	46,332,243	-	46,332,243
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	40,471,798	5,860,445	46,332,243	-	46,332,243
営業費用	38,960,412	5,473,896	44,434,308	555,763	44,990,071
営業利益	1,511,386	386,549	1,897,935	555,763	1,342,172

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 555,763 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,491円74銭 1株当たり中間純利益 48円21銭	1株当たり純資産額 1,423円28銭 1株当たり中間純利益 42円92銭	1株当たり純資産額 1,457円98銭 1株当たり当期純利益 75円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	431,227	384,060	696,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,310
(うち、利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(17,310)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	431,227	384,060	679,524
期中平均株式数(千株)	8,944	8,949	8,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。